

第77回「山形県内家計の消費動向調査」結果 (令和7年9月調査)

消費マインドは4期ぶりに改善したが、先行きは慎重な見通し

【調査の要旨】

- **消費指數**は、▲92.0（前期比10.2ポイント上昇）と4期ぶりの改善となった。内訳は景気判断指數が▲54.9（前期比1.6ポイント上昇）、暮らし向き判断指數が▲37.1（前期比8.6ポイント上昇）と、景気判断指數は2期連続の改善、暮らし向き判断指數は4期ぶりの改善となった。
- **今後の見通し**は、消費指數が▲94.4（今回調査比2.4ポイント下落）と悪化の見込みとなっている。内訳は景気判断指數が▲55.5（今回調査比0.6ポイント下落）、暮らし向き判断指數が▲38.9（今回調査比1.8ポイント下落）と、ともに悪化が見込まれている。
- **大きな買い物**への支出意向をみると、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「自家用車（中古車含む）」と「海外旅行」は上昇、「住宅リフォーム」は低下、「住宅（マンション・中古住宅含む）・土地」は横ばいの推移となった。
- **家計簿調査**は、収入面では可処分所得（収入の手取り額）が528千円と前年同期に比べて7千円の増加となった。支出面では支出計が427千円と前年同期比で48千円の減少となった。その結果、平均消費性向（家計支出/可処分所得）は81.0%となり、前年同期に比べて10.2ポイントの低下となった。
- **夏季ボーナスの支給状況**を尋ねたところ、「支給された」が81.9%（前年比2.7ポイント上昇）と前年から上昇となり、全体の8割以上を占めた。

令和7年10月
株式会社フィデア情報総研

目次

I. 消費指数（総括）	1
II. 消費指数（内訳）	3
1. 景気判断	3
(1) 景気判断の概況	3
(2) 景気判断の推移	4
2. 暮らし向き判断	5
(1) 暮らし向き判断の概況	5
(2) 暮らし向き判断の推移	6
III. 支出意向	7
(1) 支出意向D/Iの推移	7
(2) 支出意向（大きな買い物）の推移	8
IV. 家計簿調査	9
V. 特別調査	11
1. 夏季ボーナスの支給状況と使い道について	11
(1) 夏季ボーナス支給の有無	11
(2) 支給状況	11
(3) 主な使い道	12
(4) 夏季ボーナスを貯蓄する目的	12
VI. 調査の概要	13

I. 消費指数（総括）

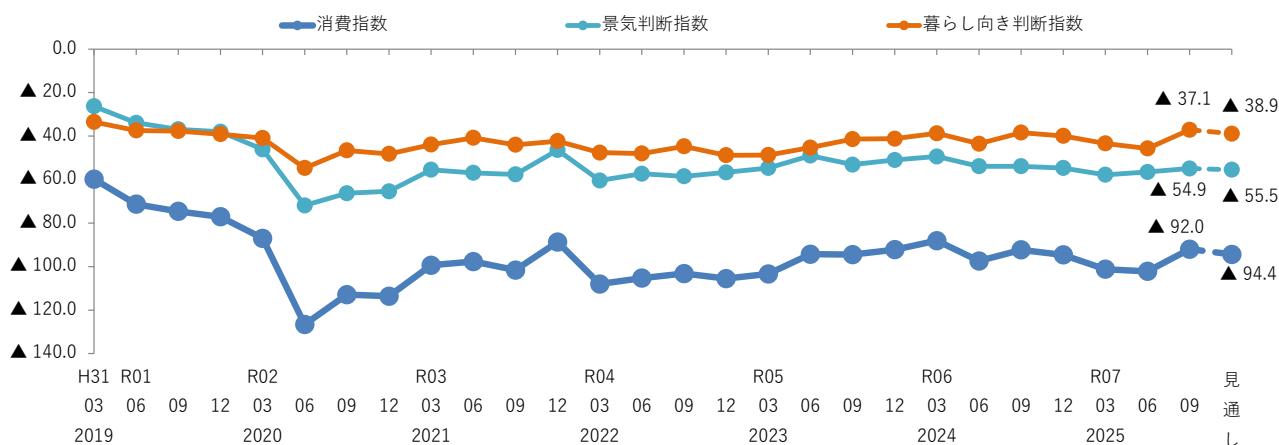
～消費マインドは4期ぶりに改善したが、先行きは慎重な見通し～

消費指数は▲92.0（前期比10.2ポイント上昇）と4期ぶりの改善となった。内訳は景気判断指数が▲54.9（前期比1.6ポイント上昇）、暮らし向き判断指数が▲37.1（前期比8.6ポイント上昇）と、景気判断指数は2期連続の改善、暮らし向き判断指数は4期ぶりの改善となった。

今後の見通しについては、消費指数が▲94.4（今回調査比2.4ポイント下落）と悪化の見込みとなっている。内訳は景気判断指数が▲55.5（今回調査比0.6ポイント下落）、暮らし向き判断指数が▲38.9（今回調査比1.8ポイント下落）と、ともに悪化が見込まれている。

雇用環境の改善に伴う賃金上昇等の影響を受けて、足元の消費マインドは改善の動きとなった。また、投資など資産形成への関心は引き続き高い傾向にあり、将来の備えに対する不安感もうかがえた。物価上昇への警戒感は依然強く、先行きについては慎重な見通しとなっており、国内外の政治・経済、社会情勢の変化が消費動向に与える影響を今後も注視していく必要がある。

図表1 消費指数の推移



【指標の見方】

消費指数は（1）景気判断指数（景気・雇用環境・物価の3項目で構成）と（2）暮らし向き指数（世帯収入・保有資産・お金の使い方・暮らしのゆとりの4項目で構成）の合計からなり、値は200～▲200の範囲をとります。指標がプラスであれば家計の消費マインドは高揚していると判断します。一方、指標がマイナスであれば、消費マインドは低迷していると判断します。

数値は四捨五入により一致しない場合があります。

図表2 消費指数（内訳）の推移

調査時期	消費指標	(1)景気判断指標							(2)暮らし向き判断指標						
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり	①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり
01年	9月	▲74.6	▲36.9	▲9.8	▲5.4	▲21.7	▲37.7	▲9.6	▲9.7	▲6.8	▲11.6				
	12月	▲77.1	▲38.0	▲10.1	▲5.6	▲22.3	▲39.1	▲8.8	▲10.7	▲7.7	▲11.9				
02年	3月	▲87.0	▲46.1	▲15.6	▲10.2	▲20.3	▲40.9	▲9.0	▲11.6	▲8.1	▲12.2				
	6月	▲126.6	▲71.9	▲25.1	▲25.3	▲21.5	▲54.7	▲12.8	▲13.6	▲13.1	▲15.2				
02年	9月	▲112.9	▲66.3	▲23.0	▲21.6	▲21.7	▲46.6	▲11.5	▲11.0	▲11.0	▲13.1				
	12月	▲113.6	▲65.4	▲23.5	▲23.4	▲18.5	▲48.2	▲12.7	▲11.5	▲10.7	▲13.3				
03年	3月	▲99.4	▲55.5	▲18.2	▲18.5	▲18.8	▲43.9	▲10.6	▲9.5	▲11.9	▲11.9				
	6月	▲97.7	▲56.9	▲17.8	▲17.4	▲21.7	▲40.8	▲10.0	▲9.1	▲10.0	▲11.7				
	9月	▲101.6	▲57.6	▲17.8	▲15.9	▲23.9	▲44.0	▲10.2	▲9.7	▲12.0	▲12.1				
	12月	▲88.7	▲46.4	▲11.7	▲10.4	▲24.3	▲42.3	▲10.6	▲8.9	▲10.5	▲12.3				
04年	3月	▲108.0	▲60.4	▲18.2	▲14.5	▲27.7	▲47.6	▲11.3	▲10.9	▲12.0	▲13.4				
	6月	▲105.3	▲57.3	▲16.5	▲11.6	▲29.2	▲48.0	▲11.3	▲12.4	▲10.4	▲13.9				
	9月	▲103.2	▲58.5	▲16.6	▲12.0	▲29.9	▲44.7	▲10.8	▲10.3	▲10.3	▲13.3				
	12月	▲105.5	▲56.7	▲15.9	▲10.7	▲30.1	▲48.8	▲11.4	▲12.0	▲10.5	▲14.9				
05年	3月	▲103.4	▲54.7	▲15.0	▲9.8	▲29.9	▲48.7	▲10.4	▲11.8	▲10.7	▲15.8				
	6月	▲94.3	▲49.0	▲11.3	▲7.7	▲30.0	▲45.3	▲9.7	▲10.4	▲10.6	▲14.6				
	9月	▲94.5	▲53.1	▲13.0	▲9.2	▲30.9	▲41.4	▲10.0	▲8.5	▲8.3	▲14.6				
	12月	▲92.2	▲51.0	▲12.1	▲9.5	▲29.4	▲41.2	▲10.3	▲9.0	▲7.9	▲14.0				
06年	3月	▲88.1	▲49.4	▲12.0	▲8.6	▲28.8	▲38.7	▲8.7	▲7.9	▲8.8	▲13.3				
	6月	▲97.4	▲53.9	▲14.3	▲10.1	▲29.5	▲43.5	▲9.8	▲9.1	▲9.2	▲15.4				
	9月	▲92.3	▲53.9	▲14.9	▲9.6	▲29.4	▲38.4	▲7.8	▲8.8	▲8.7	▲13.1				
	12月	▲94.6	▲54.7	▲13.7	▲10.3	▲30.7	▲39.9	▲8.9	▲8.7	▲8.2	▲14.1				
07年	3月	▲101.2	▲57.8	▲16.8	▲11.0	▲30.0	▲43.4	▲9.3	▲8.9	▲10.4	▲14.8				
	6月	▲102.2	▲56.5	▲16.5	▲10.1	▲29.9	▲45.7	▲10.3	▲10.5	▲10.1	▲14.8				
	9月	▲92.0	▲54.9	▲16.4	▲8.3	▲30.2	▲37.1	▲7.3	▲7.7	▲8.9	▲13.2				
	見通し	▲94.4	▲55.5	▲16.5	▲10.0	▲29.0	▲38.9	▲8.1	▲7.6	▲10.0	▲13.2				

調査時期	消費指標	(1)景気判断指標							(2)暮らし向き判断指標						
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり	①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり
01年	9月	▲3.3	▲3.0	▲0.9	▲2.0	▲0.1	▲0.3	▲1.4	0.1	0.5	0.5				
	12月	▲2.5	▲1.1	▲0.3	▲0.2	▲0.6	▲1.4	0.8	▲1.0	▲0.9	▲0.3				
02年	3月	▲9.9	▲8.1	▲5.5	▲4.6	2.0	▲1.8	▲0.2	▲0.9	▲0.4	▲0.3				
	6月	▲39.6	▲25.8	▲9.5	▲15.1	▲1.2	▲13.8	▲3.8	▲2.0	▲5.0	▲3.0				
02年	9月	13.7	5.6	2.1	3.7	▲0.2	8.1	1.3	2.6	2.1	2.1				
	12月	▲0.7	0.9	▲0.5	▲1.8	3.2	▲1.6	▲1.2	0.5	0.3	▲0.2				
03年	3月	14.2	9.9	5.3	4.9	▲0.3	4.3	2.1	2.0	▲1.2	1.4				
	6月	1.7	▲1.4	0.4	1.1	▲2.9	3.1	0.6	0.4	1.9	0.2				
	9月	▲3.9	▲0.7	0.0	1.5	▲2.2	▲3.2	▲0.2	▲0.6	▲2.0	▲0.4				
	12月	12.9	11.2	6.1	5.5	▲0.4	1.7	▲0.4	0.8	1.5	▲0.2				
04年	3月	▲19.3	▲14.0	▲6.5	▲4.1	▲3.4	▲5.3	▲0.7	▲2.0	▲1.5	▲1.1				
	6月	2.7	3.1	1.7	2.9	▲1.5	▲0.4	0.0	▲1.5	1.6	▲0.5				
	9月	2.1	▲1.2	▲0.1	▲0.4	▲0.7	3.3	0.5	2.1	0.1	0.6				
	12月	▲2.3	1.8	0.7	1.3	▲0.2	▲4.1	▲0.6	▲1.7	▲0.2	▲1.6				
05年	3月	2.1	2.0	0.9	0.9	0.2	0.1	1.0	0.2	▲0.2	▲0.9				
	6月	9.1	5.7	3.7	2.1	▲0.1	3.4	0.7	1.4	0.1	1.2				
	9月	▲0.2	▲4.1	▲1.7	▲1.5	▲0.9	3.9	▲0.3	1.9	2.3	0.0				
	12月	2.3	2.1	0.9	▲0.3	1.5	0.2	▲0.3	▲0.5	0.4	0.6				
06年	3月	4.1	1.6	0.1	0.9	0.6	0.6	2.5	1.6	1.1	▲0.9				
	6月	▲9.3	▲4.5	▲2.3	▲1.5	▲0.7	▲4.8	▲1.1	▲1.2	▲0.4	▲2.1				
	9月	5.1	0.0	▲0.6	0.5	0.1	5.1	2.0	0.3	0.5	2.3				
	12月	▲2.3	▲0.8	1.2	▲0.7	▲1.3	▲1.5	▲1.1	0.1	0.5	▲1.0				
07年	3月	▲6.6	▲3.1	▲3.1	▲0.7	0.7	▲3.5	▲0.4	▲0.2	▲2.2	▲0.7				
	6月	▲1.0	1.3	0.3	0.9	0.1	▲2.3	▲1.0	▲1.6	0.3	0.0				
	9月	10.2	1.6	0.1	1.8	▲0.3	8.6	3.0	2.8	1.2	1.6				
	見通し	▲2.4	▲0.6	▲0.1	▲1.7	1.2	▲1.8	▲0.8	0.1	▲1.1	0.0				

調査時期	消費指標	(1)景気判断指標							(2)暮らし向き判断指標						
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり	①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり
01年	9月	▲19.9	▲14.2	▲5.6	▲4.6	▲4.0	▲5.7	▲2.6	▲0.3	▲1.8	▲1.0				
	12月	▲23.9	▲17.4	▲5.8	▲6.2	▲5.4	▲6.5	▲1.8	▲2.0	▲1.7	▲1.0				
02年	3月	▲27.2	▲19.8	▲9.0	▲9.6	▲1.2	▲7.4	▲2.5	▲2.1	▲1.5	▲1.3				
	6月	▲55.3	▲38.0	▲16.2	▲21.9	0.1	▲17.3	▲4.6	▲3.8	▲5.8	▲3.1				
02年	9月	▲38.3	▲29.4	▲13.2	▲16.2	0.0	▲8.9	▲1.9	▲1.3	▲4.2	▲1.5				
	12月	▲36.5	▲27.4	▲13.4	▲17.8	3.8	▲9.1	▲3.9	▲0.8	▲3.0	▲1.4				
03年	3月	▲12.4	▲9.4	▲2.6	▲8.3	1.5	▲3.0	▲1.6	2.1	▲3.8	0.3				
	6月	28.9	15.0	7.3	7.9	▲0.2	13.9	2.8	4.5	3.1	3.5				
	9月	11.3	8.7	5.2	5.7	▲2.2	2.6	1.3	1.3	▲1.0	1.0				
	12月	24.9	19.0	11.8	13.0	▲5.8	5.9	2.1	2.6	0.2	1.0				
04年	3月	▲8.6	▲4.9	0.0	4.0	▲8.9	▲3.7	▲0.7	▲1.4	▲0.1	▲1.5				
	6月	▲7.6	▲0.4	1.3	5.8	▲7.5	▲7.2	▲1.3	▲3.3	▲0.4	▲2.2				
	9月	▲1.6	▲0.9	1.2	3.9	▲6.0	▲0.7	▲0.6	▲0.6	1.7	▲1.2				
	12月	▲16.8	▲10.3	▲4.2	▲0.3	▲5.8	▲6.5	▲0.8	▲3.1	0.0	▲2.6				
05年	3月	4.6	5.7	3.2</td											

II. 消費指標（内訳）

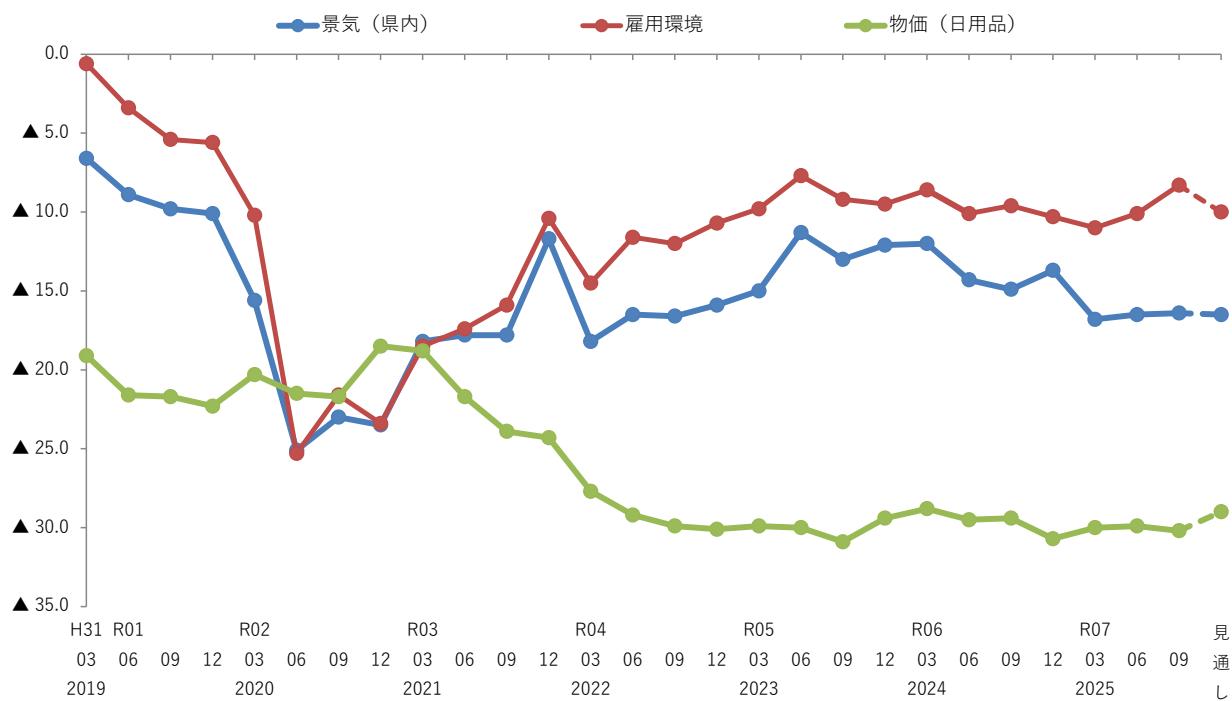
1. 景気判断

（1）景気判断の概況

景気判断指数は▲54.9（前期比1.6ポイント上昇）と2期連続の改善となった。景気判断指数を構成する3つの指標については、「景気（県内）」が▲16.4（前期比0.1ポイント上昇）、「雇用環境」が▲8.3（前期比1.8ポイント上昇）、「物価（日用品）」が▲30.2（前期比0.3ポイント下落）と、「雇用環境」は改善、「景気（県内）」と「物価（日用品）」はほぼ横ばいの推移となった。

今後の見通しについては、▲55.5（今回調査比0.6ポイント下落）と悪化が見込まれている。

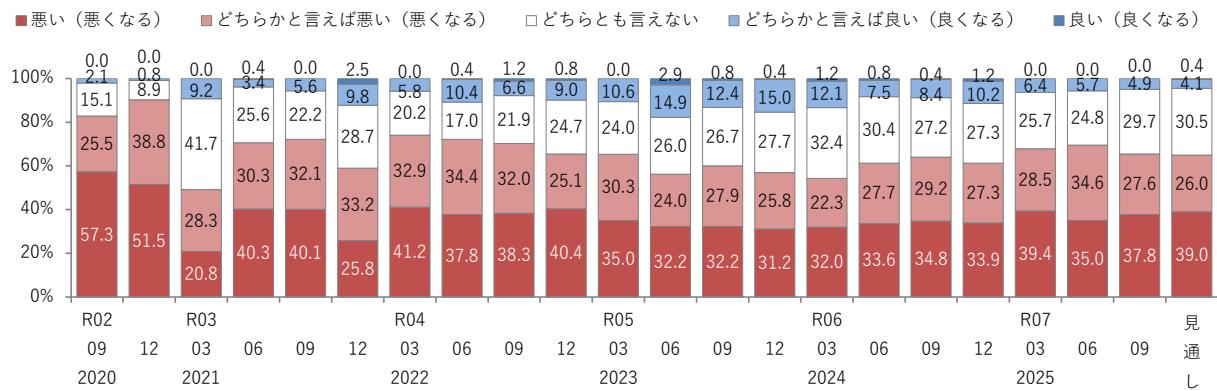
図表3 景気判断指標（内訳）の推移



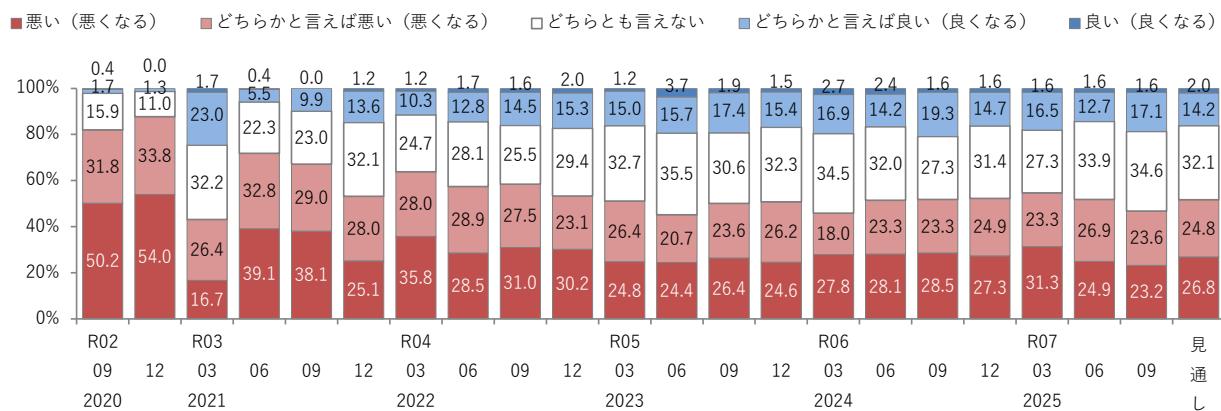
調査時期	景気判断指標			
	景気 (県内)	雇用環境	物価 (日用品)	
06年	3月	▲49.4	▲12.0	▲8.6
	6月	▲53.9	▲14.3	▲10.1
	9月	▲53.9	▲14.9	▲9.6
	12月	▲54.7	▲13.7	▲10.3
	07年 3月	▲57.8	▲16.8	▲11.0
	07年 6月	▲56.5	▲16.5	▲10.1
07年	9月	▲54.9	▲16.4	▲8.3
	(前期比)	(▲1.6)	(0.1)	(▲0.3)
	(前年同期比)	(▲1.0)	(▲1.5)	(▲0.8)
	見通し	▲55.5	▲16.5	▲29.0
	(前期比)	(▲0.6)	(▲0.1)	(1.2)

(2) 景気判断の推移

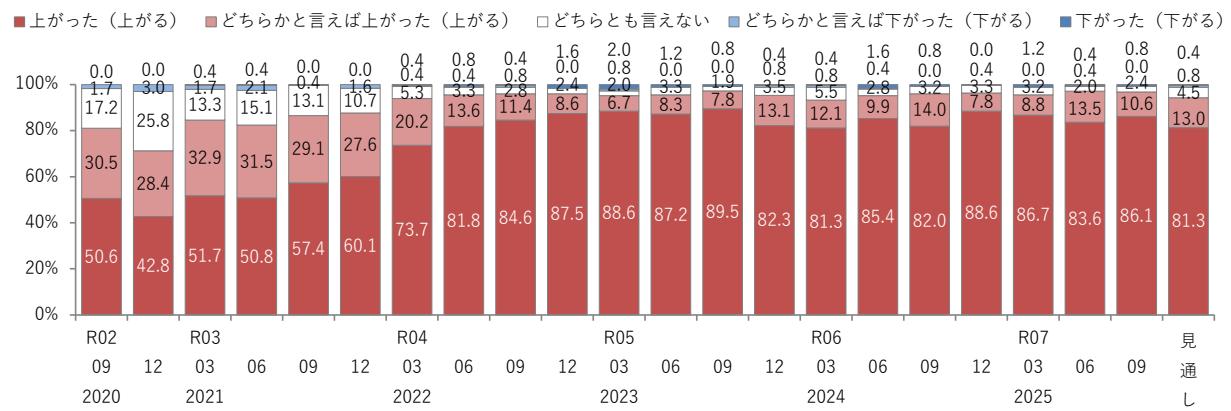
① 景気 (県内)



② 雇用環境



③ 物価 (日用品)



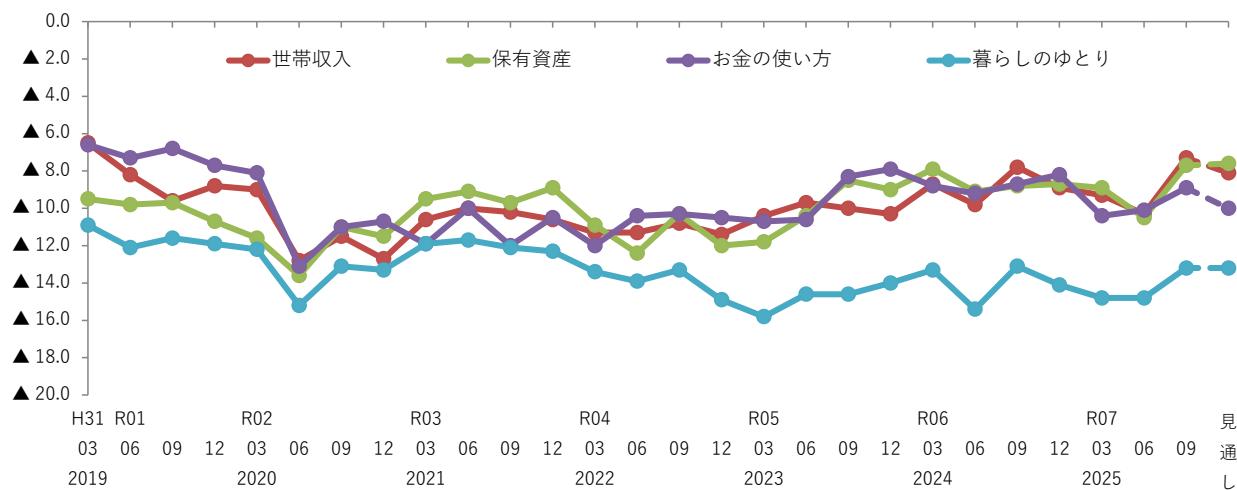
2. 暮らし向き判断

(1) 暮らし向き判断の概況

暮らし向き判断指数は▲37.1（前期比8.6ポイント上昇）と4期ぶりの改善となった。暮らし向き判断指数を構成する4つの指数については、「世帯収入」が▲7.3（前期比3.0ポイント上昇）、「保有資産」が▲7.7（前期比2.8ポイント上昇）、「お金の使い方」が▲8.9（前期比1.2ポイント上昇）、「暮らしのゆとり」が▲13.2（前期比1.6ポイント上昇）と、すべての項目で改善となった。

今後の見通しについては、▲38.9（今回調査比1.8ポイント下落）と悪化が見込まれている。

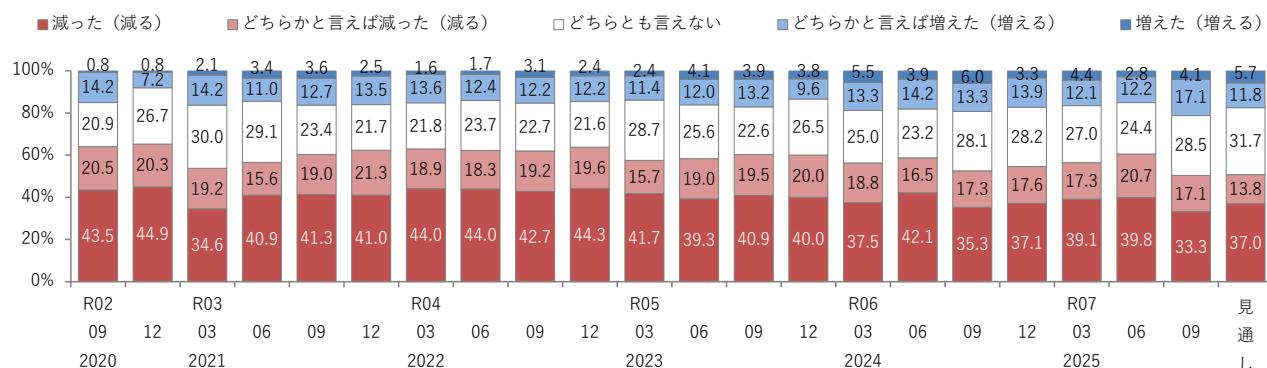
図表4 暮らし向き判断指数（内訳）の推移



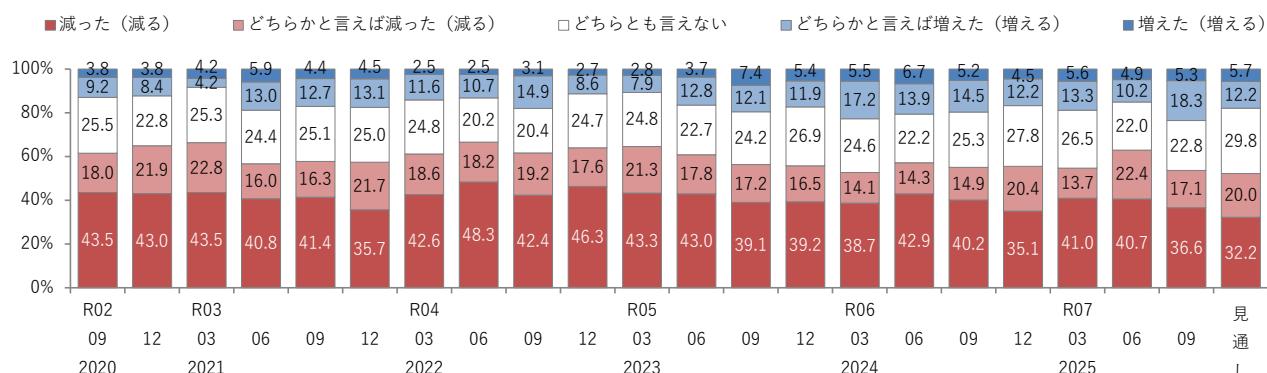
調査時期	暮らし向き判断指数				
	世帯収入	保有資産	お金の使い方	暮らしのゆとり	
06年	▲ 38.7	▲ 8.7	▲ 7.9	▲ 8.8	▲ 13.3
	▲ 43.5	▲ 9.8	▲ 9.1	▲ 9.2	▲ 15.4
	▲ 38.4	▲ 7.8	▲ 8.8	▲ 8.7	▲ 13.1
	▲ 39.9	▲ 8.9	▲ 8.7	▲ 8.2	▲ 14.1
07年	▲ 43.4	▲ 9.3	▲ 8.9	▲ 10.4	▲ 14.8
	▲ 45.7	▲ 10.3	▲ 10.5	▲ 10.1	▲ 14.8
07年	▲ 37.1	▲ 7.3	▲ 7.7	▲ 8.9	▲ 13.2
	(前期比) (1.3)	(3.0) (0.5)	(2.8) (1.1)	(1.2) (▲ 0.2)	(1.6) (▲ 0.1)
07年	見通し	▲ 38.9	▲ 8.1	▲ 7.6	▲ 10.0
	(前期比)	(▲ 1.8)	(▲ 0.8)	(0.1)	(▲ 1.1)
					(0.0)

(2) 暮らし向き判断の推移

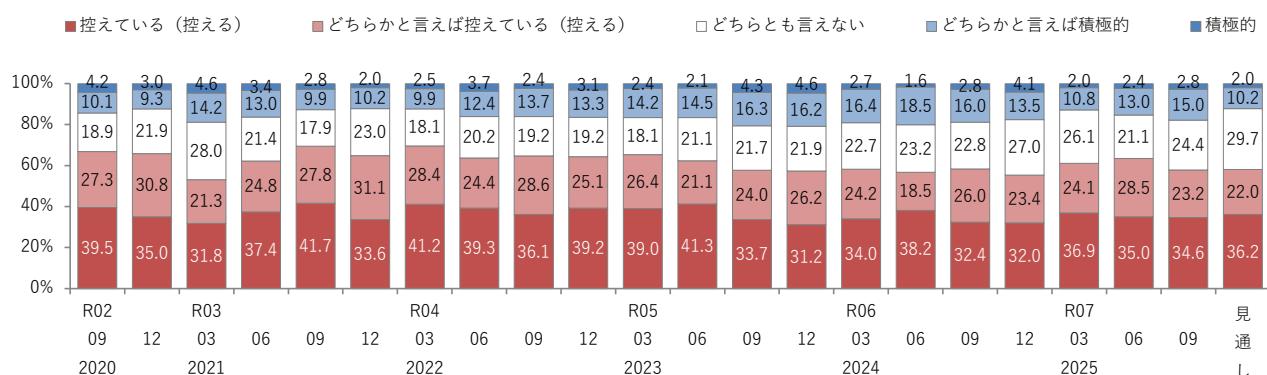
① 世帯（勤労）収入



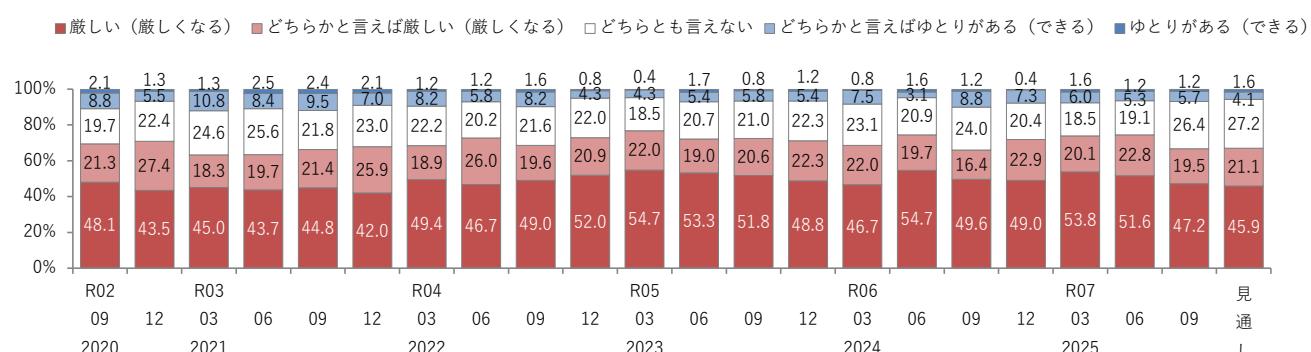
② 保有資産



③ お金の使い方



④ 暮らしのゆとり



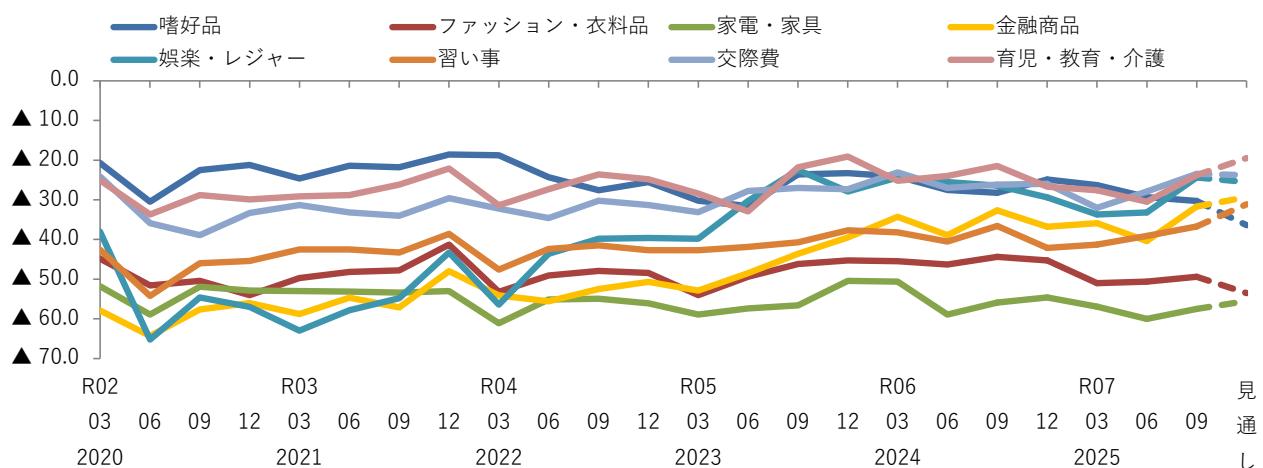
III. 支出意向

(1) 支出意向DIの推移

支出意向DIの平均値は、▲34.7（前期比4.2ポイント上昇）と4期ぶりの改善となった。支出意向DIを構成する8つの項目をみると、「嗜好品」は悪化となった一方、「金融商品」や「娯楽・レジャー」など7項目で改善となった。

今後の見通しは、▲34.3（今回調査比0.4ポイント上昇）と改善の見込みとなっている。

図表5 支出意向DIの推移



調査時期		支出意向DI								
		嗜好品	ファッション・衣料品	家電・家具	金融商品	娯楽・レジャー	習い事	交際費	育児・教育・介護	
06年	6月	▲ 36.1	▲ 27.5	▲ 46.3	▲ 58.9	▲ 38.9	▲ 25.5	▲ 40.5	▲ 27.0	▲ 24.0
	9月	▲ 34.0	▲ 28.2	▲ 44.4	▲ 55.9	▲ 32.7	▲ 26.4	▲ 36.6	▲ 26.2	▲ 21.5
	12月	▲ 35.7	▲ 24.9	▲ 45.3	▲ 54.6	▲ 36.8	▲ 29.4	▲ 42.1	▲ 26.0	▲ 26.7
07年	3月	▲ 38.1	▲ 26.3	▲ 51.0	▲ 56.9	▲ 35.9	▲ 33.7	▲ 41.3	▲ 32.0	▲ 27.6
	6月	▲ 38.9	▲ 29.3	▲ 50.6	▲ 60.0	▲ 40.4	▲ 33.2	▲ 39.1	▲ 27.9	▲ 30.5
07年	9月	▲ 34.7	▲ 30.3	▲ 49.4	▲ 57.5	▲ 31.7	▲ 24.4	▲ 36.7	▲ 23.5	▲ 23.8
	(前期比)	(4.2)	(▲ 1.0)	(1.2)	(2.5)	(8.7)	(8.8)	(2.4)	(4.4)	(6.7)
	(前年同期比)	(▲ 0.7)	(▲ 2.1)	(▲ 5.0)	(▲ 1.6)	(1.0)	(2.0)	(▲ 0.1)	(2.7)	(▲ 2.3)
07年	見通し	▲ 34.3	▲ 36.4	▲ 53.5	▲ 55.5	▲ 29.3	▲ 25.5	▲ 31.1	▲ 23.8	▲ 19.5
	(前期比)	(0.4)	(▲ 6.1)	(▲ 4.1)	(2.0)	(2.4)	(▲ 1.1)	(5.6)	(▲ 0.3)	(4.3)

【DI値の見方】

各項目とも、現状判断についてそれぞれDI値を算出する。DI値とは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略で、算出方法は次の通り。

数値は四捨五入により一致しない場合があります。

例) 嗜好品DI値

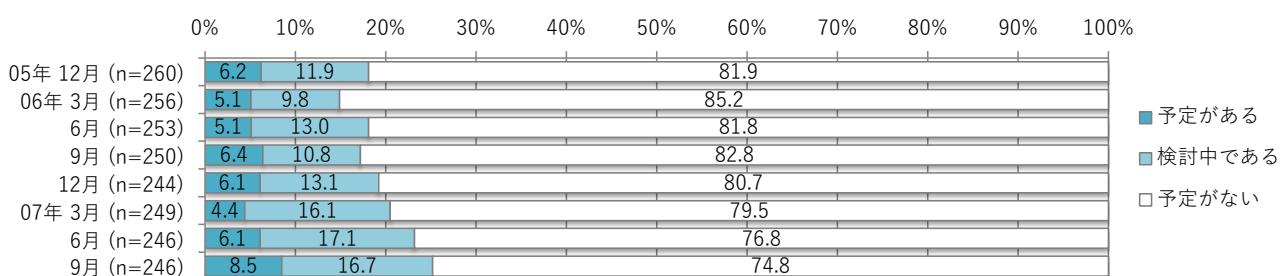
= (「1. 意欲的である」と回答した世帯の割合×1.0+「2. どちらかと言えば意欲的である」と回答した世帯の割合×0.5) - (「3. どちらかと言えば控える」と回答した世帯の割合×0.5+「4. 控えている」と回答した世帯の割合×1.0)

(2) 支出意向（大きな買い物）の推移

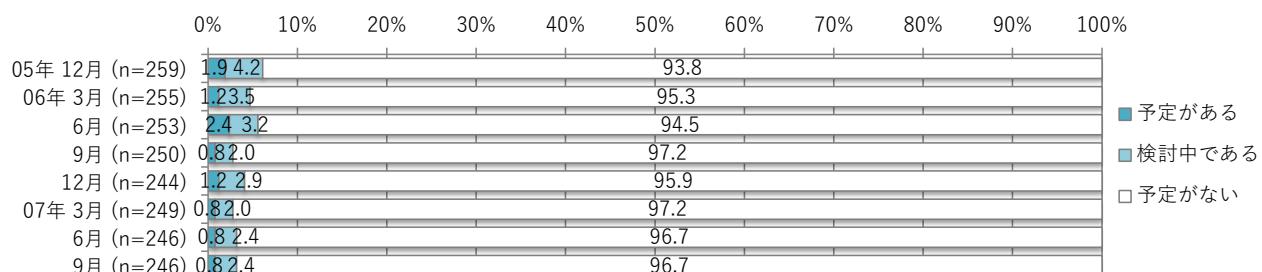
大きな買い物の支出意向をみると、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「自家用車（中古車含む）」が8.5%（前期比2.4ポイント上昇）、「住宅（マンション・中古住宅含む）・土地」が0.8%（前期比±0.0ポイント）、「住宅リフォーム」が2.4%（前期比1.3ポイント低下）、「海外旅行」が0.8%（前期比0.4ポイント上昇）と、「自家用車（中古車含む）」と「海外旅行」は上昇、「住宅リフォーム」は低下、「住宅（マンション・中古住宅含む）・土地」は横ばいの推移となった。

大きな買い物（支出）に前向きな世帯（「予定がある」に「検討中である」を合わせた世帯）の割合は、「自家用車（中古車含む）」は上昇、「住宅リフォーム」と「海外旅行」は低下、「住宅（マンション・中古住宅含む）・土地」は横ばいの推移となった。

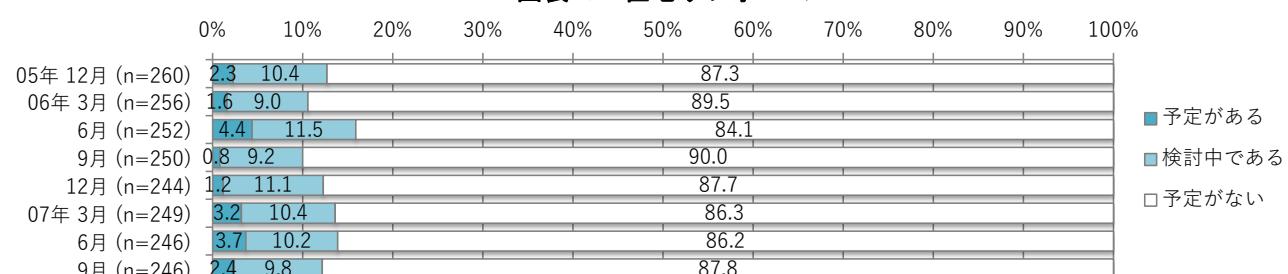
図表6 自家用車（中古車含む）



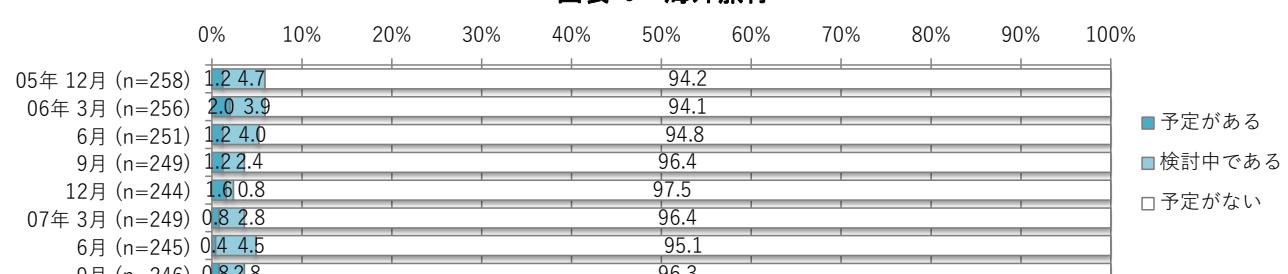
図表7 住宅（マンション・中古住宅含む）・土地



図表8 住宅リフォーム



図表9 海外旅行



IV. 家計簿調査

図表 10 家計簿 (245 世帯平均)

調査項目		調査年月	06年 8月	07年 5月	07年 8月	前期比	(単位: 円)	前年同期比
給与	世帯主の定例給与《支給額》		332,583	330,125	339,696	9,571	7,113	
	世帯主の臨時給与《支給額》		47,127	5,061	50,204	45,143	3,077	
	A. 世帯主の給与《支給額》		379,710	335,186	389,900	54,714	10,190	
	世帯員の定例給与《支給額》		134,349	142,964	145,857	2,893	11,508	
	世帯員の臨時給与《支給額》		13,504	2,929	21,927	18,998	8,423	
	B. 世帯員の給与《支給額》		147,853	145,893	167,784	21,891	19,931	
	世帯収入合計《支給額》(A+B)		527,563	481,079	557,684	76,605	30,121	
収入(手取り額)	世帯主の定例給与《手取り額》		265,328	262,017	269,570	7,553	4,242	
	世帯主の臨時給与《手取り額》		41,724	4,855	42,329	37,474	605	
	C. 世帯主の勤労収入合計《手取り額》		307,052	266,872	311,899	45,027	4,847	
	世帯員の定例給与《手取り額》		111,192	118,100	120,105	2,005	8,913	
	世帯員の臨時給与《手取り額》		11,619	2,365	17,480	15,115	5,861	
	D. 世帯員の勤労収入合計《手取り額》		122,811	120,465	137,585	17,120	14,774	
	世帯勤労収入合計《手取り額》(C+D)		429,863	387,337	449,484	62,147	19,621	
支出	1. 公的年金給付(老齢、障害、遺族年金)		28,938	7,073	26,733	19,660	▲ 2,205	
	2. 保険給付金(医療、介護、失業保険)		1,332	395	405	10	▲ 927	
	3. 各種手当(児童手当など)		5,232	4,480	10,145	5,665	4,913	
	4. 利息、株式配当、投信分配金		1,206	1,256	2,772	1,516	1,566	
	5. 事業収入(個人事業、農林水産業など)		520	0	0	0	▲ 520	
	6. 不動産収入(駐車場、アパート家賃など)		1,388	2,020	2,490	470	1,102	
	7. 有価証券売却・解約金(株、投資信託など)		405	1,020	22,341	21,321	21,936	
	8. 不動産売却(土地、住宅、マンションなど)		0	0	0	0	0	
	9. 中古品売却(リサイクルショップなど)		407	711	1,908	1,197	1,501	
	10. 保険満期返戻金		3,236	4,472	532	▲ 3,940	▲ 2,704	
	11. 保険一時金(生命保険、損害保険など)		394	2,498	298	▲ 2,200	▲ 96	
	12. 相続・贈与、退職金		38,000	4,472	408	▲ 4,064	▲ 37,592	
	13. 祝金、謝礼金、香典など		2,410	4,232	1,108	▲ 3,124	▲ 1,302	
	14. 身内からの仕送り		1,138	1,268	2,122	854	984	
	15. 借り入れ(カードローン、キャッシング)		788	2,862	3,688	826	2,900	
	16. その他		5,273	4,375	3,171	▲ 1,204	▲ 2,102	
	E. その他収入(控除後)		90,667	41,134	78,121	36,987	▲ 12,546	
	I. 収入計(C+D+E)		520,530	428,471	527,605	99,134	7,075	
支出	1. 食費(飲食会費は含まない)		61,488	61,102	65,117	4,015	3,629	
	2. 住居費(家賃、駐車場、修繕)		15,587	21,548	15,413	▲ 6,135	▲ 174	
	3. 水道・光熱費(電気、ガス、上下水道、灯油など)		28,482	29,513	27,897	▲ 1,616	▲ 585	
	4. 生活用品(生活雑貨、家事消耗品など)		12,845	13,519	13,953	434	1,108	
	5. 被服・装飾費(衣服、アクセサリー等)		9,346	9,622	9,453	▲ 169	107	
	6. 医療・介護・理美容(通院、医薬品など)		14,638	14,327	13,971	▲ 356	▲ 667	
	7. 交通費1(バス、鉄道、飛行機、高速道路料金など)		4,207	3,856	5,570	1,714	1,363	
	8. 交通費2(ガソリン代)		18,574	19,422	19,123	▲ 299	549	
	9. 自動車関連費用(車検、メンテナンス、タイヤなど)		11,469	15,918	17,378	1,460	5,909	
	10. 通信費(電話、新聞、受信料、プロバイダー料金など)		20,648	19,213	19,971	758	▲ 677	
	11. 教育費(授業料、教材費、学習塾、部活費用など)		11,144	13,571	14,266	695	3,122	
	12. 育児費(子ども用品、保育園、幼稚園など)		4,096	3,908	3,972	64	▲ 124	
	13. 交際費(飲食会費、贈答品、冠婚葬祭費など)		17,379	13,432	16,734	3,302	▲ 645	
	14. 娯楽・趣味(旅行、レジャー、映画鑑賞など)		18,007	14,015	23,258	9,243	5,251	
	15. 習い事(英会話、料理教室、スポーツクラブなど)		3,323	3,165	3,753	588	430	
	16. 高額商品(パソコン、家電、家具、インテリアなど)		4,094	3,485	10,184	6,699	6,090	
	17. 金融商品1(株、国債、外貨、金など)		5,078	2,949	2,876	▲ 73	▲ 2,202	
	18. 金融商品2(投資信託、変額・定額年金保険)		58,530	17,678	19,293	1,615	▲ 39,237	
	19. 借入返済1(住宅ローン)		37,185	31,808	35,895	4,087	▲ 1,290	
	20. 借入返済2(自動車、学資、カードローン)		16,202	13,410	15,670	2,260	▲ 532	
	21. 税金、各種保険料支払い(給与手引き以外)		61,920	41,293	32,778	▲ 8,515	▲ 29,142	
	22. 身内への仕送り(学生など)		8,236	8,106	7,690	▲ 416	▲ 546	
	23. 小遣い、その他		32,439	38,643	33,045	▲ 5,598	606	
	II. 支出計		474,917	413,503	427,260	13,757	▲ 47,657	
	平均消費性向(支出計÷収入計×100)		91.2%	96.5%	81.0%	▲ 15.5%	▲ 10.2%	
	平均貯蓄性向(1-平均消費性向)		8.8%	3.5%	19.0%	15.5%	10.2%	

図表 11 家計の収支と平均消費性向の推移



家計簿調査によれば、収入面では可処分所得（収入の手取り額）が 528 千円と前年同期に比べて 7 千円の増加となった。勤労収入では、「世帯主の勤労収入合計（手取り額）」が前年同期比で 5 千円の増加、「世帯員の勤労収入合計（手取り額）」は 15 千円の増加となり、「世帯勤労収入合計（手取り額）」は 449 千円（前年同期比 20 千円増加）となった。「その他収入（控除後）」は 78 千円（前年同期比 13 千円減少）で、増加額の大きな項目は「有価証券売却・解約金（株、投資信託など）」（前年同期比 22 千円増加）となり、減少額の大きな項目は「相続、贈与、退職金」（前年同期比 38 千円減少）となった。

支出面では、支出計が 427 千円と前年同期比で 48 千円の減少となった。内訳をみると、増加額が大きな項目は「高額商品（パソコン、家電、家具、インテリアなど）」（前年同期比 6 千円増加）や「自動車関連費用（車検、メンテナンス、タイヤなど）」（前年同期比 6 千円増加）となり、減少額の大きな項目は「金融商品 2（投資信託、変額・定額年金保険）」（前年同期比 39 千円減少）や「税金、各種保険料支払い（給与天引き以外）」（前年同期比 29 千円減少）となった。

その結果、平均消費性向（家計支出/可処分所得）は 81.0% となり、前年同期に比べて 10.2 ポイントの低下となった。平均消費性向が令和 5 年 9 月調査以来 8 期ぶりに 9 割を下回ったが、要因としては、勤労収入の大幅な増加に加えて、前述の「金融商品 2（投資信託、変額・定額年金保険）」や「税金、各種保険料支払い（給与天引き以外）」など、前年同期に一時的に増加した支出項目が今回再び減少し、支出計も減少となったことが挙げられる。

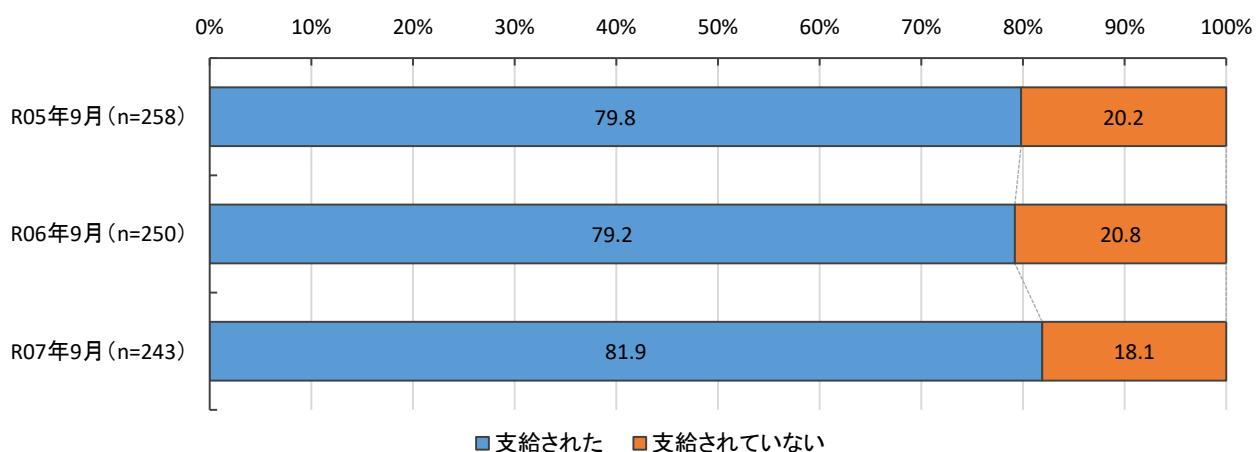
V. 特別調査

1. 夏季ボーナスの支給状況と使い道について

(1) 夏季ボーナス支給の有無

家計の主たる収入を得ている人について、夏季ボーナスが支給されたかどうかを尋ねたところ、「支給された」が81.9%（前年比2.7ポイント上昇）と前年から上昇となり、全体の8割以上を占めた。

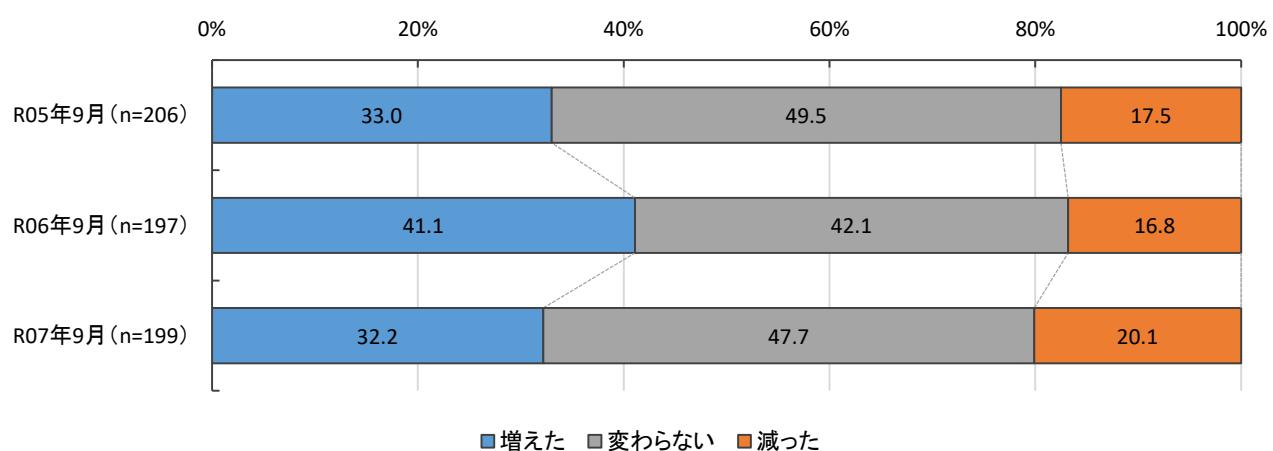
図表 12 夏季ボーナス支給の有無について



(2) 支給状況

夏季ボーナスが「支給された」と回答した世帯に、前年と比べた支給額の状況を尋ねたところ、「変わらない」が47.7%（前年比5.6ポイント上昇）ともっとも高く、次いで「増えた」が32.2%（前年比8.9ポイント低下）、「減った」が20.1%（前年比3.3ポイント上昇）となった。

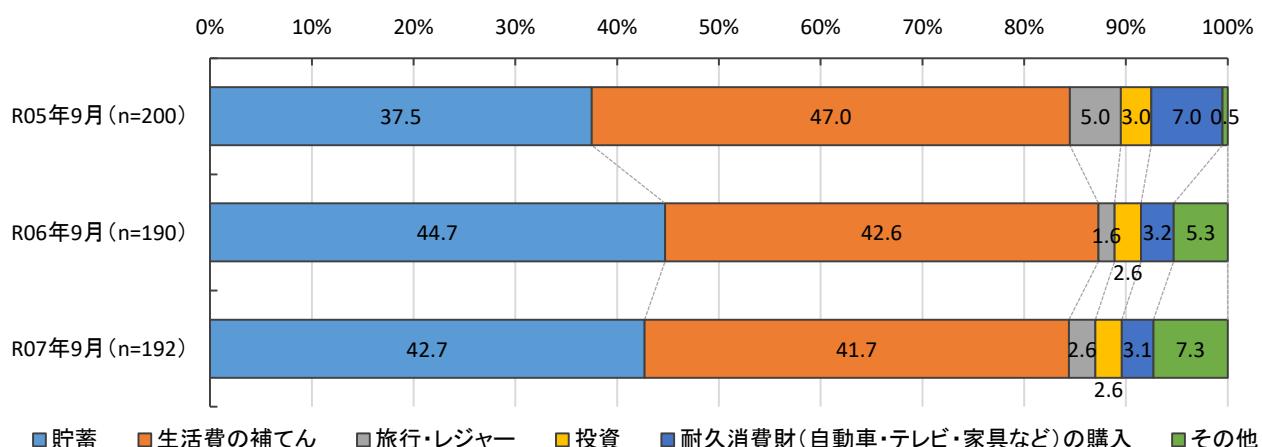
図表 13 前年の夏季ボーナスと比べた支給状況



(3) 主な使い道

夏季ボーナスが「支給された」と回答した世帯に、ボーナスの使い道（もっとも金額が大きいもの）を尋ねたところ、「貯蓄」が42.7%（前年比2.0ポイント低下）ともっとも高く、次いで「生活費の補てん」が41.7%（前年比0.9ポイント低下）となった。「旅行・レジャー（2.6%）」は上昇した一方、「貯蓄」「生活費の補てん」「耐久消費財（自動車・テレビ・家具など）の購入（3.1%）」は低下し、「投資（2.6%）」は横ばいの推移となった。

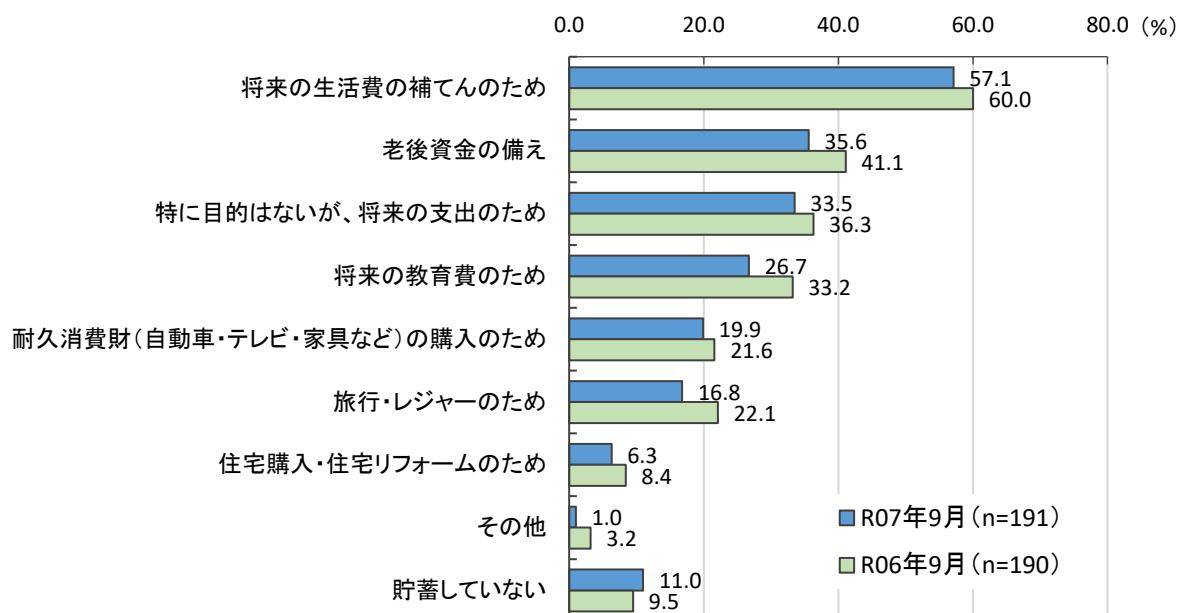
図表 14 主な使い道



(4) 夏季ボーナスを貯蓄する目的

夏季ボーナスが「支給された」と回答した世帯に、ボーナスのうち貯蓄にあてた分について、その目的を尋ねたところ、「将来の生活費の補てんのため（57.1%）」がもっとも高く、次いで「老後資金の備え（35.6%）」、「特に目的はないが、将来の支出のため（33.5%）」、「将来の教育費のため（26.7%）」と続いた。引き続き、将来に備える生活防衛意識は高く、上位4項目は前年と同様の結果となった。

図表 15 夏季ボーナスを貯蓄する目的（複数回答）



VI. 調査の概要

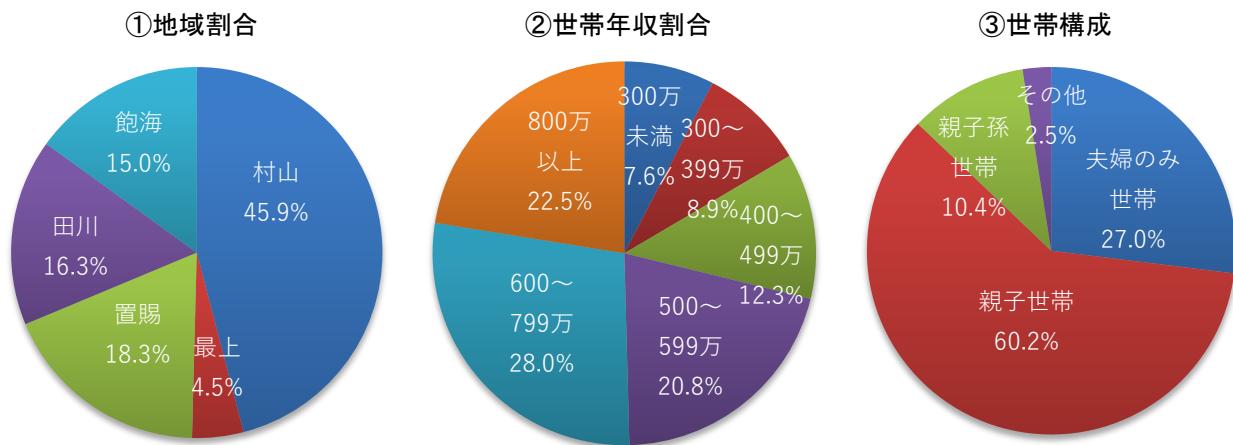
1. 調査の目的

山形県民の暮らし向きや今後の見通しについて時系列的に捉えるとともに、具体的な商品やサービスに対する支出動向を把握することにより、景気判断等の基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査の内容

- ◆ 郵送調査専属モニターを利用したアンケート調査
- ◆ モニター世帯数：255 世帯 有効回答数：246 世帯 回答率：96.5%

3. 回答モニター属性



4. 調査の対象者

- ・山形県内に在住する勤労者（サラリーマン）世帯（世帯人数2人以上の世帯）

5. 調査期間

- ・令和7年9月1日（月）～16日（火）

＜お問い合わせ先＞

株式会社フィデア情報総研
リサーチ&コンサルティング事業本部 手塚 綾子
〒990-0043 山形県山形市本町1-4-21 荘銀山形ビル8F
TEL: 023-626-9017 FAX: 023-626-9038
E-mail: kenkyuu@fir.co.jp URL: <https://www.fir.co.jp/>